



(写真) Pixabay@Esa Riutta 氏の画像を加工 “アドビ・システムズ ベネズエラでのサービス停止を発表”

2019年10月7日(月曜)

政治

「[在日ベネズエラ大使ら 日本の口座凍結される](#)
～[イシカワ大使 人権侵害を訴え](#)～」

「[西ボレル外相 経済制裁に反対を表明](#)」

「[モレノ大統領 抗議行動の原因は](#)
[マドゥロ大統領とコレア元大統領にあると主張](#)」

経済

「[Adobe ベネズエラ全土でサービス提供停止](#)
[10月28日からPDF等使用不可?](#)」

「[専門家 国連にCITGO資産保護求めるよう提案](#)」

「[グアイド議長 CAFが4億ドルの融資約束](#)」

2019年10月8日(火曜)

政治

「[グアイド政権 米国から1億ドル超の支援受領](#)
～[米国との2国間合意は65年間で初めて](#)～」

「[野党 10月24日に抗議行動呼びかけ](#)」

「[サンブラーノ議員のアシスタント 4名解放](#)」

経済

「[地方都市の9月の食料費は先月比32%増](#)」

「[電力公社 制裁で設備の復旧できない](#)」

「[専門家 19年のGDP成長率△38.8%](#)
[インフレ率は2万%超](#)」

「[SUNDDE 学費の不当値上げに警告](#)」

2019年10月7日（月曜）

政治

「在日ベネズエラ大使ら 日本の口座凍結される
～イシカワ大使 人権侵害を訴え～」

10月7日 在日本ベネズエラ大使館の大使を務めるセイコウ・イシカワ大使、他大使館職員の持つ邦銀口座が凍結されていたことが明らかになった。

日本側でも報じられているので本件について既に知っている人は多いと思うが、凍結処分を受けたのはイシカワ大使とその妻、大使館職員ら5名のSMBC信託銀行の口座だという。

当初、日本の円口座と同氏らが開設していたドル口座の両方が凍結処分を受けていたが、イシカワ大使から外務省に働きかけた結果、10月3日に日本円の口座は使用可能になったようだ。しかし、米ドルの口座は引き続き凍結されている。

本件について朝日新聞が事実確認のため当該銀行に問い合わせたところ、銀行窓口で支払い目的などの証明内容を精査した上で、米国政府の制裁規則に違反しなければ送金は可能としている。

ただし、家賃支払いで4時間もかかったという職員の声もあり、大使館員の銀行取引はかなりの困難が生じているようだ。

イシカワ大使は、外交官の認知での活動を保護することはウィーン条約で定められたことであり、条約違反だと指摘。

また、妻は外交官ではなく日本人で、子供は日本国籍を持っており、人権侵害に当たると訴えている。

米国の制裁は「ベネズエラ政府関係者との金融取引を制限する」という内容。

大使館職員は間違いなく「ベネズエラ政府関係者」に該当するだろう。その妻も広義の意味で「ベネズエラ政府関係者」と言える。

また、米国の制裁は日本を含む他国の米ドル取引にまで影響が及ぶため、当該銀行が大使館職員の米ドル口座を凍結したのは、自行のリスク回避策としては適切なものと思われる。

問題は銀行側の対応ではなく、このような対象範囲が広く経済全体に悪影響が及ぶ制裁をかけてしまっている米国の制裁のやり方にあるのだろう。

マドゥロ政権は訴えられるべき対象であり、マドゥロ政権に方針転換を求めることは正しいだろうが、そのためには何でもして良いということはないだろう。



(写真) ベネズエラ大使館

“平和記念式典に出席したイシカワ大使と大使夫人”

「西ポレル外相 経済制裁に反対を表明」

10月7日 スペインのポレル外相は、欧州議会でベネズエラに対して経済制裁を科すことに反対を表明した。

「個人制裁は良い。今後は更に増やすつもりだ。しかし、率直に言ってベネズエラ国民をこれ以上苦しめる制裁には反対だ。」とコメント。

マドゥロ政権への武器供給の禁止や、マドゥロ政権高官への個人制裁には賛成を示した一方で、米国が行っているような経済制裁には拒否感を示した。

翌10月8日 欧州議会は、ポレル外相がEUの外交政策委員長に就任することを承認した。

11月1日からポレル外相はEUの外交団トップになる予定だ。

現在 外交政策委員長を務めるフェデリカ・モゲリーニ氏もポレル外相と同じスタンスを取っており、欧州のスタンスはこれまでと同様か、これまでより明確に米国の経済制裁を非難するようになると思われる。

**「モレノ大統領 抗議行動の原因は
マドゥロ大統領とコレア元大統領にあると主張」**

エクアドル政府は、IMFから金融支援を受けるための条件として燃料補助金の削減などを発表。これを理由にタクシー運転手などが抗議行動を始め、エクアドルの政情が急激に不安定化している。

10月7日 エクアドルのモレノ大統領は、今回の抗議行動にはラファエル・コレア元大統領とベネズエラのマドゥロ大統領が関与していると訴えた。

ラファエル・コレア元大統領は、モレノ大統領の前にエクアドルの大統領を務めていた人物。

モレノ大統領はコレア元大統領を汚職容疑で逮捕しようとしているが、コレア元大統領は外国に逃亡。

先月9月19日にはマドゥロ大統領とコレア元大統領が米国の制裁を非難する対談なども報じられており、ベネズエラに潜伏している可能性が高いと思われる（「[ベネズエラ・トゥデイ No.346](#)」参照）。

10月8日には、米州7カ国(アルゼンチン、ブラジル、コロンビア、エルサルバドル、グアテマラ、ペルー、パラグアイ)がモレノ大統領の訴えに連帯を示し、マドゥロ政権を非難した。

経 済**「Adobe ベネズエラ全土でサービス提供停止****10月28日からPDF等使用不可？」**

10月7日 米国のコンピューター・ソフトウェア会社「アドビ・システムズ(Adobe)」は、10月28日からベネズエラ全土で同社の提供しているサービスを停止すると発表した。

Adobeは、「PDF」、「illustrator」、「Photoshop」など現在のパソコンに無くてはならないサービスを提供しており、その影響は極めて大きい。

サービスの提供を停止する理由は米国の制裁。

米国の制裁は「ベネズエラ政府関係者」との取引を禁止している。この対象範囲が広すぎるがゆえに、制裁リスクを無くすためベネズエラ全土でサービス提供を停止するというのが理由だ。

今回の発表を受けてベネズエラ国民は大きな衝撃を受けている。

Adobe が提供するサービスは仕事に必要なものが多く、10月28日以降は海賊版を使用するとの意見も出ている。

他、(合法かどうかは別として) IP アドレスをベネズエラと認識されないような処理を行えば、10月28日以降も Adobe を使用できるとの専門家の意見もある。

グアイド議長は、今回の Adobe の決定はベネズエラ国民に影響を与えるとして、米国政府に対して Adobe の決定を撤回するよう働きかけるとしている。

一方、今回の Adobe の決定を受けて Microsoft や Apple や Paypal など他の米国系企業が「ベネズエラ政府関係者」との取引を避けるため、ベネズエラ全土でサービス提供を辞めるのではないかと懸念の声が広がっている。

「専門家 国連に CITGO 資産保護求めるよう提案」

「Torino Capital」「Bank of America」の元ベネズエラ担当リサーチャーで、ヘンリー・ファルコン AP 党首の経済アドバイザーを務めるフランシスコ・ロドリゲス氏は国会に対して、Crystallex や債権者から CITGO を保護するために国連に保護を求めるよう提案した。

CITGO の資産が差し押さえの危機にあることは、これまでも何度か紹介してきた。

グアイド政権は米国政府に対して CITGO 資産の保護を求めているが、現時点ではそのような政令は公布されていない。

10月27日には PDVSA 20 社債の一部元本返済が控えており、CITGO の差し押さえが現実的な段階となっている。

現地メディア「Al Navio」は、国連の安全保障理事会には外国にある特定資産の保護を決定する権限があり、過去にはイラクの外国資産が安全保障理事会の決定で保護されたことがあると言及。

他方、この決定には「中国」と「ロシア」の承認が必要と指摘。

ロシアと中国は、米国が制裁を科したことでベネズエラの金融取引に障害が起り、石油産業が低迷し、今のよう状況に陥ったと認識しており、この問題の解決なしに承認することは困難と予想している。

「グアイド議長 CAF が 4 億ドルの融資約束」

グアイド議長は、アンデス開発公社 (CAF) が、ベネズエラの石油産業を回復させるために 4 億ドルの融資をする意志があるとコメントした。

「CAF から現在の経済危機を克服するために 4 億ドルの融資をするという提案を受けている。この融資はマドゥロ政権の管理下では実行されない。支払いが悪い人に融資することはない。」と述べた。

2017年時点では CAF はベネズエラ政府に対して 30 億ドル超の融資残があった。

返済は停止していると言われており、現在でも CAF に対して 30 億ドル以上の債務が残っているはずだ。

2019年10月8日(火曜)

政治

「グアイド政権 米国から1億ドル超の支援受領
～米国との2国間合意は65年間で初めて～」

10月8日 米国政府とグアイド政権は、1億1,600万ドルの融資契約に合意した。

米国国際開発庁 (USAID) のマーク・グリーン長官とグアイド政権が任命した在米ベネズエラ大使のカルロス・ベッキオ大使が署名した。

実は米国とベネズエラの政府間の署名は65年ぶりだという。

グリーン長官は、この1億ドル超の融資のうち9,800万ドルはベネズエラ国内のグループに与えられるとコメント。

なお、どのような組織に割り当てられるか、どのように資金が流れるかについては明らかにしていない。



(写真) ベッキオ在米ベネズエラ代表大使ツイッター

「野党 10月24日に抗議行動呼びかけ」

10月8日 グアイド議長は、電力危機を理由に10月24日に抗議行動を起こすよう呼びかけた。

これまでも何度か抗議行動を呼びかけてきたが、4月の「自由オペレーション」の失敗を機に抗議行動熱は冷めている。

今回は3週間近く前もっての呼びかけとなるが、現在の野党の方針がはっきりしない状況での抗議行動は意味のないものになるだろう。

「サンブラーノ議員のアシスタント 4名解放」

10月8日 エドガー・サンブラーノ国会第1副議長のアシスタント4名が解放された。

解放された4名は、サンブラーノ第1副議長と同じ5月に拘束されたため、5カ月ぶりに解放されたことになる。

解放されたのは

Martín Emilio Hernández Flores 氏

Pedro Rosario Alfonzo 氏

Abrahan José Rodríguez Jiménez 氏

Luis Eduardo Peña Muñoz 氏

解放された4名は、サンブラーノ第1副議長と同じく30日毎に司法当局に訪問することを義務付けられた。

9月にマドゥロ政権と穏健野党は政治犯の解放で合意 ([「ベネズエラ・トゥデイ No.345」](#) 参照)。

穏健野党側で合意を主導したティモテオ・サンブラーノ議員は、30名の政治犯が解放されると述べている。

経 済**「地方都市の9月の食料費は先月比32%増」**

現地経済系メディア「Banca y Negocios」は、19年9月の地方都市マラカイボの物価を報じた。

マラカイボは、コロンビアと国境を面するスリア州の州都。カラカスの次に大きな都市である。

19年9月の基礎食料費は、先月から32.2%増のBsS.607万458。現在の最低賃金の152倍になる。

品目ごとに物価の上昇率が公表されており、最も物価上昇が激しかった品目は「コーヒー、お茶類」で先月比130%増。

他、「砂糖類」が同81%増。「果物」が74%増。「牛乳、チーズ、卵」が70%増と続いている。

「電力公社 制裁で設備の復旧できない」

与党「ベネズエラ社会主義統一党 (PSUV)」のフリオ・チャベス議員は、現在の電力危機は米国の制裁に責任があると訴えた。

「マドゥロ政権はベネズエラ国民の生活を改善するために努力している。しかし、制裁が障害となっている。

現在、電力問題の解決のために資材を購入するには迂回取引を行い無駄な時間と費用が掛かっている。

また、制裁が理由で融資を得ることが出来ず、資金難でメンテナンスに必要な資材は購入できていない。」と訴えた。

筆者が知る限り、Corpoelec（電力公社）に限らず、制裁が科される前からマドゥロ政権は無駄に資材を購入しダメにしていることが多かった。

同議員の訴えは理解できるが、制裁だけが理由ではないことは論を俟たないだろう。

「専門家 19年のGDP成長率△38.8%**インフレ率は2万%超」**

ベネズエラの経済コンサルタント会社「Aristimuño Herrera & Asociados」は、2019年のベネズエラの経済成長率は前年比△38.8%になると予想。インフレ率については同20,667%増と予想した。

なお、IMFは19年4月時点で、19年のベネズエラのGDP成長率を△25%、インフレ率を1,000%としている。

18年の後半からは毎月100%増の物価上昇が続いていたが、19年2月に入り物価は以前と比べれば安定している。

IMFの予想する1,000万%増ということではなく、2万%くらいが妥当なところだろう。

他、「Conindustria」の公表値を基に、国内産業の平均稼働率は16%程度と指摘した。

「SUNDDE 学費の不当値上げに警告」

価格統制庁 (SUNDDE) は、ベネズエラ国内の私立学校1,602校に対して、「公平な価格組織法 (LOPJ)」49条、56条に違反した場合、罰則の対象になると警告した。

ベネズエラ経済が悪化する中で私立の学校はドル化を含めて学費の値上げの交渉を余儀なくされている。

また、学費の支払いが継続できないため学校への登校を辞める生徒が増え、収入が減少し、学校の資金繰りを悪化させている。

資金難の中、教師に十分な給料を支払うことが出来ておらず、待遇の悪さを理由に教師を辞め他国に移住する者は多い。

「公平な価格組織法 (LOPJ)」49条、56条には
「学校側の一存で法外な学費を設定することを防止するため、学費の改定を行う際には必ず親との会合を実施し、合意に至らなければいけない。」
と定められている。

SUNDDE の長官であり、商業相を務めるウィリアム・コントラス氏は
「私立学校の学費については、多くの市民から一方的に法外な値上げを求められたとのクレームを受けている。」
と今回の警告文を発出した理由を説明した。

以上